

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本良彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務部長 畑山幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 熊井英幸

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,120,324	6,710,948	6,856,173	7,203,711	6,456,936
経常利益 (千円)	385,287	387,294	305,875	313,082	82,048
当期純利益 (千円)	202,089	191,443	39,884	133,087	28,998
純資産額 (千円)	1,667,157	1,900,302	1,768,992	1,761,106	1,685,073
総資産額 (千円)	7,357,118	8,060,274	8,207,731	8,311,636	8,512,157
1株当たり純資産額 (円)	129.19	147.59	138.61	138.18	132.34
1株当たり当期純利益 (円)	14.65	13.83	3.12	10.44	2.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.7	23.6	21.6	21.2	19.8
自己資本利益率 (%)	12.6	10.7	2.2	7.5	1.7
株価収益率 (倍)	17.4	25.0	81.6	19.3	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,123	170,742	111,048	454,725	116,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,005	445,445	23,103	130,776	147,389
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	830,419	321,795	33,277	170,875	723,844
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	647,503	700,548	756,777	908,994	1,363,011
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	310 [141]	314 [148]	320 [152]	338 [143]	338 [137]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,916,049	6,404,982	6,537,720	6,933,953	6,237,541
経常利益 (千円)	373,134	374,835	288,566	307,757	96,368
当期純利益 (千円)	198,201	198,382	12,580	131,620	5,265
資本金 (千円)	643,099	643,099	643,099	643,099	643,099
発行済株式総数 (株)	12,861,992	12,861,992	12,861,992	12,861,992	12,861,992
純資産額 (千円)	1,981,721	2,216,377	2,056,273	2,045,208	1,953,367
総資産額 (千円)	7,638,491	8,318,991	8,442,599	8,552,541	8,737,419
1株当たり純資産額 (円)	153.79	172.32	161.12	160.47	153.41
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	14.34	14.37	0.99	10.32	0.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.9	26.6	24.4	23.9	22.4
自己資本利益率 (%)	10.3	9.5	0.6	6.4	0.3
株価収益率 (倍)	17.8	24.0	258.8	19.5	302.4
配当性向 (%)	34.9	34.8	507.5	48.4	1,209.7
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	298 [131]	301 [139]	304 [143]	322 [134]	323 [128]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 株式会社日本ラテックス工業所を葛飾区本田川端町(現在の葛飾区東立石)に設立し、葛飾工場としてコンドームの製造開始。
- 昭和36年7月 株式会社日本ラテックス工業所より不二ラテックス株式会社に商号変更。
- 昭和40年12月 栃木工場(栃木県栃木市)を設置。
- 昭和45年12月 ロニーベンディング産業株式会社(現・不二ライフ株式会社)を栃木県栃木市に設立し、医療用具の販売開始(現・連結子会社)。
- 昭和47年8月 本社を現在地へ移転。
- 昭和48年6月 台湾に合弁会社TAIWAN FUJI LATEX CO., LTD. を設立し、医療用具の販売開始(現・関連会社)。
- 昭和48年8月 不二総業株式会社を東京都千代田区に設立し、医療用具の販売開始(現・連結子会社)。
- 昭和49年1月 フジ化工株式会社を吸収合併、真岡工場(栃木県真岡市)を設置し、ゴム手袋の製造を継承。
- 昭和50年1月 仙台営業所を設置。
- 昭和50年4月 名古屋営業所を設置。
- 昭和51年10月 ロニーベンディング産業株式会社より株式会社不二スキン(現・不二ライフ株式会社)に商号変更。
- 昭和52年11月 子宮内避妊器具(I・U・D)の製造開始。
- 昭和55年1月 分娩介助管(オバタメトロ)の製造開始。
- 昭和55年9月 社団法人日本証券業協会(東京地区協会)の店頭登録銘柄に指定。
- 昭和55年10月 不二精器株式会社(現・当社と合併)を東京都千代田区に設立し、ショックアブソーバ(緩衝器)の販売開始。
- 昭和56年5月 不二精器株式会社は新栃木工場(栃木県栃木市)を設置し、ショックアブソーバの開発、製造開始。
- 昭和56年4月 福岡営業所を設置。
- 昭和57年11月 本社新社屋完成。
- 昭和58年7月 不二精器株式会社は沼和田工場(栃木県栃木市)を設置し、ロータリーダンパーを開発、製造開始。
- 平成4年8月 日本初のブランドコンドーム(ミチコ・ロンドン)発売。
- 平成7年7月 栃木工場においてISO9002認証取得。
- 平成7年11月 特許低タンパク素材コンドーム(シャポークリスタル)発売。
- 平成10年1月 不二精器株式会社ISO9001認証取得。
- 平成10年12月 特許カラゲナン含有水溶性ゼリー付コンドーム発売。
- 平成11年12月 株式会社不二スキンより不二ライフに商号変更。
- 平成11年12月 食品用包材発売。
- 平成12年9月 株式会社サークルラバーを吸収合併、真岡工場でゴム風船の印刷加工を開始。
- 平成13年4月 不二精器株式会社は新栃木工場(現・新栃木物流倉庫)と沼和田工場を併合し、新たに新栃木工場(栃木県栃木市)を設置。
- 平成14年4月 不二精器株式会社を吸収合併。
- 平成15年4月 中国で緩衝器の製造販売を行うCHANGSHU FUJI DUMPER CO., LTD. を設立。
- 平成15年8月 栃木工場においてISO9002から9001へ移行。
- 平成15年9月 関連会社(有)東鳴商事を吸収合併。
- 平成16年1月 新栃木工場においてISO14001認証取得。
- 平成16年7月 栃木工場においてISO13485認証取得。
- 平成16年9月 中国で貿易業務を行うFUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. (連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年4月 栃木工場においてISO14001 認証取得。
- 平成17年6月 新栃木工場増築完成、翌7月操業開始。
- 平成18年10月 真岡工場(うち医療機器関連)においてISO13485の拡張。
- 平成21年3月 創業60周年。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) 不二総業㈱	東京都千代田区	34,225	その他事業	100.00	当社役員の兼任3名、不二ライフ㈱の役員の兼任1名、当社からボウリング場の土地建物を賃貸しております。
不二ライフ㈱	東京都千代田区	38,000	医療機器事業	100.00	当社製品の販売、当社役員の兼任3名。
FUJII LATEX SHANGHAI CO.,LTD.	中国上海市	300 千USドル	精密機器事業	100.00	当社製品の販売、当社役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記関係会社での有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	187 [43]
精密機器事業	104 [73]
SP事業	14 [13]
その他事業	15 [6]
全社(共通)	18 [2]
合計	338 [137]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
323 [128]	41.4	14.4	4,517,063

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、上半期はサブプライムローン問題があったものの実体経済は比較的順調に推移しました。しかしながら、米国の大手金融機関の経営破綻を始めとする世界的な金融危機の深刻化、株価下落、為替の変動、個人消費や設備投資の低迷などにより企業収益が大幅に悪化、在庫調整等が広がり期後半には景気の悪化が急速に進みました。また海外においても、特に金融不安が一層高まった秋以降、世界規模での経済収縮を受け欧米の先進国では急速に景気後退局面に転じました。加えて中国等の新興国においても経済成長が鈍化するなど景気減速感もあり、世界同時不況の様相を一段と強めました。

このような環境下においても、当社グループは持続的成長を目指し、お客様に喜んで頂ける製品造りをコンセプトに、将来に向けた新技術・新製品開発へ取り組むために積極的な投資を行うとともに、コスト削減等も含めた一層の業務の合理化・効率化・改善を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。加えて、当期の経営環境の急速な悪化に対処すべく、また持続的成長を目指し早期に業績の回復に向けて、生産プロセスの合理化・効率化を中心にコスト削減の徹底と、総人員の削減と適正配置、在庫管理の徹底、また全社的経費削減活動の展開による固定費の低減に取り組んでまいりました。

業績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、メディカル商品が引き続き堅調に推移したものの主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続きました。もう一つの主力分野である精密機器事業では、製造関連企業を中心として顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業に注力いたしました。しかしながら厳しい経済環境の下、国内外とも受注が減少し低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、64億5千6百万円と前年同期と比べ7億4千6百万円（10.4%）の減少となりました。

一方、利益面につきましては、生産合理化を柱に経営全般にわたる効率化を図るとともに諸経費の節減に取り組んだものの、下期前半までの継続的な原材料コスト高騰と、下期に入り本格化した景気減速による売上減少により、営業利益は1億1千2百万円と前年同期と比べ2億4千2百万円（68.3%）の減益となりました。

経常利益は8千2百万円と前年同期と比べ2億3千1百万円（73.8%）の減益となり、当期純利益は2千8百万円と、前年同期と比べ1億4百万円（78.2%）の減益となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中核となる戦略として位置付けている販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓に重点的に取り組みました。主にドラッグストア・大型小売店・コンビニエンスストアを中心に、店頭販売の協力体制強化・他社に先駆けた提案・定番品の確保・新製品の投入等によりシェア拡大を推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、下期より徐々に安定してきたものの原材料全般の継続的な高騰、さらに景気悪化に伴う消費低迷が加わり収益両面とも引き続き厳しい展開が続きました。また、前期末に上市した薄型コンドームは自主回収を行なうに至り、収益への寄与は限定的なものとなりました。

輸出につきましては、引き続き既往先への新製品の提案及び新規販路開拓に注力しました。さらに高品質のアピール、中価格品・高級品に絞った販売強化等を中心とする自社ブランドの拡販戦略が徐々に認知され、僅かながら売上げは増加しました。また、アジア地域・欧州に加え新規開拓に取り組んでいた南米向けルートの確保に目途がつくなど、今後の拡販に向けての更なる展望が開けまし

た。

また、事業内のウエイトは低いものの、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて内視鏡用バルーン、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発した、アレルギーフリー新素材による製品ラインナップの拡充を推進しました。

この結果、売上高は23億6千8百万円と前年同期と比べ2億3千3百万円(9.0%)の減少となりました。

営業利益は6千7百万円と前年同期と比べ1億3千7百万円(67.3%)の減益となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、上期においては設備投資抑制傾向や個人消費の減速感が見られたものの国内・海外市場とも受注は堅調に推移し前年同期と比べ増収増益となりました。しかしながら、下期においては、国内外の景気減退の影響を受け、内需が減少する中、比較的受注が安定していた輸出向けも減少し厳しい局面になりました。国内市場では従来から重点的に市場開拓を行い、新たな案件を多数開拓してきた車載(自動車)関連、住宅設備・家具、建設機械、OA電気機器関連、設備機械、半導体関連等国内産業全般に亘り受注が減少しました。また、海外市場では当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は堅調に推移しましたが、下半期の世界的な景気悪化に伴い売上げは微減となりました。

また、従来から懸案であり推進していた製造ラインの自動化・半自動化、増産に向けた自動化ライン増設や、利益圧迫要因となっていた原材料コストアップ要因の低減等により、生産の効率化と製造経費低減が具体化できました。しかしながら、受注減少に伴う生産調整に対応するため、設備投資抑制、人員の適正配置等を実施しコスト圧迫要因の吸収に注力しましたが、急激な減産により収益は悪化しました。

この結果、売上高は29億9千5百万円と前年同期と比べ5億1千4百万円(14.6%)の減少となりました。

営業利益は3億8千2百万円と前年同期と比べ1億5千3百万円(28.6%)の減益となりました。

S P事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続く中、加えて年度後半より景気悪化が顕著となり企業の販促費・広告宣伝費は削減され厳しい状況が続きました。このような状況の中、ノベルティ商品を中心とした新規開拓に注力し販売先が拡大しました。その結果ゴム風船及び企画商品が伸び悩むものの、売上高は7億7千3百万円と前年同期と比べ4千9百万円(6.9%)の増加となりました。

営業利益は3千2百万円と前年同期と比べ3百万円(11.9%)の増益となりました。

その他事業

ボウリング事業を取り巻く環境が依然厳しいこと等により、売上高は3億2千万円と前年同期と比べ4千8百万円(13.2%)の減少となりました。

一方、営業利益は売上が低迷するものの、その他製品の製造原価改善によりコストを吸収し、9百万円と前年同期とほぼ横ばいとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13億6千3百万円と前年同期と比べ4億5千4百万円(49.9%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、原材料高に苦しみながらもコスト削減等の諸課題に取組みつつ経営体質の強化に努めましたが、売上高の減少により税金等調整前当期純利益が8千9百万円と前年同期と比べ1億4千7百万円(62.3%)の減益となり、その結果、1億1千6百万円の支出で前年同期と比べると5億7千万円(%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同期と比べ1千6百万円(12.7%)増加となり、この要因は主に工場設備等の投資による支出でその結果、1億4千7百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同期と比べ8億9千4百万円(%)増加し、7億2千3百万円の増加となりました。これは、主に借入金による資金調達を行ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	2,439,634	+21.0
精密機器事業	2,982,155	7.3
SP事業	175,377	2.5
その他事業	166,103	+18.5
計	5,763,270	+3.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	51,111	+71.1
精密機器事業	63,032	69.8
SP事業	478,798	+35.5
その他事業	90,175	29.6
計	683,117	5.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密機器事業	2,875,735	11.4	127,678	23.6
計	2,875,735	11.4	127,678	23.6

- (注) 1 精密機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、他の精密機器事業及び他のセグメント事業については見込み生産を行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	2,368,171	9.0
精密機器事業	2,995,404	14.6
SP事業	773,315	+6.9
その他事業	320,044	13.2
計	6,456,936	10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 SP事業及びその他事業における生産実績との差は、仕入商品を主体とする販売を行っているためであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界同時不況の影響を受けた世界規模での景気悪化により国内の各業界とも厳しい状況にあります。需要は弱含みで推移し、設備投資の減少、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷、価格競争の一層の激化等により当社を取り巻く事業環境はさらに厳しくなると懸念されます。この世界的不況を打破すべく各国政府は金融安定化策と景気対策を打ち出しておりますが、その効果による景気回復局面に入る時期は極めて流動的と予想されるなど、依然として先行きは不透明であり予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、永年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーのニーズに応えられる新製品の開発を行い、新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善・財務体質強化を図り強固な経営基盤の確立と持続的成長を実現いたします。このような基本的方針のもと、「徹底した創造と技術開発」「コア事業の独自性と競争力強化」「世界市場で当社ブランドの展開」をコンセプトとして、創業60周年の節目となる平成21年3月期を初年度とする新たな3ヵ年計画「第五次中期経営計画～グローバル65 - 150」（平成23年3月期まで）をスタートいたしました。

中期経営計画の目標達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

引き続き対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) 技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えた新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えております。医療機器事業はコンドームの市場環境の悪化が常態化している中で、新たなマーケットを創造すべく、新素材の開拓から始まり革新的製法の開発・斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を進めてまいります。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術をバックに高度化、多様化するニーズに積極的に対応して営業基盤を強化してまいります。さらに生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべく人材の投入と組織の整備を実施しており、継続的に拡充を図ってまいります。加えて、永年培ってきた技術・技能を受け継ぐべき人材の育成に取り組んでまいります。特に、中核となる戦略製品群につきましては、革新的な生産技術の開発にチャレンジし競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺るぎ無い地位を確立してまいります。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより、海外の市場を視野に入れて積極的に営業を展開いたします。

(2) 新分野・新商材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須であります。戦略的M&Aの手法の活用や新規アライアンスを推進し、同時に積極的に新分野を開拓し事業領域の拡大と成長分野への進出を実現してまいります。

(3) 生産性向上と合理化、効率的な設備投資

全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時に、製販一体となった事業部運営により生産性の向上・合理化を推進いたします。自動化設備ラインの開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等にあたってはローコスト運営のシステム化を図りつつ投資効率の良い設備への改善に取り組んでまいります。また、国内・海外の生産拠点については引き続き整備拡充を図ってまいります。

(4) 海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業とも既存の海外ルートに加え新たなルート・ネットワークの拡大に取り組んでまいります。中国に有する販売・生産拠点の拡充と中国への販売拡大に加えて中国拠点を足掛かりとしたヨーロッパ・東南アジアへの展開に加え、さらには北米・南米への新たなルート開拓を図り、当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進いたします。

(5) 人材の確保と育成

経営基盤の拡充を図り事業規模の拡大、事業収益力の確実性を向上させるうえでは組織体制の強化と維持は不可欠であり、優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。引き続き優秀な人材の採用と育成に注力いたします。

(6) 財務体質の強化

製造業としての持続的成長の生命線のひとつである設備投資および研究開発関連投資の原資を確保するために、利益の拡大を図ると同時に、課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりシステムの改善を図ります。さらに受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正な卸資産の維持に努め運転資金の削減を進め、経営環境の変化に対応できる財務体質への強化・改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下のとおり開示しております。

また、将来に関する事項の記載に関しては、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、これらのリスク発生の可能性を踏まえた上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力いたします。

(知的財産におけるリスク)

当社グループは、開発する製品は多種、広範囲で、これに関連する知的財産権もまた複雑で多岐にわたっております。新製品の開発にあたっては、他者の権利を侵害しないように細心の注意を払っております。現在、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟は提起されておりませんが、権利侵害等の理由により第三者から販売差し止め等の訴訟を提起される可能性があります。

このように、知的財産権における保護の失敗や不当な侵害は、当社グループの事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(金利の上昇によるリスク)

当社グループは、相対的に有利子負債比率が高く、金利上昇が経営に与えるリスクは無視できません。長期資金調達においては、金利の固定化等調達コストの低減を心がけておりますが、金利上昇による利益の圧迫要因になる可能性があります。

(原材料高のリスク)

当社グループ製品の主要原材料はいずれも値上げ圧力が強く、さらには天然ゴムの商品市況の影響による価格上昇も要因となり、製品原価に影響を及ぼす可能性があります。製品価格への転嫁は難しい状況下、合理化等の企業努力で値上げコストを吸収していく方針ですが、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(災害発生のリスク)

当社グループの生産拠点は、栃木県に集中しており、予期せぬ地震や停電その他の災害が発生した場合には、開発、生産拠点等が大きな損害を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(国際的活動および海外進出のリスク)

海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・ 好ましくない政治的または経済的要因
- ・ 為替レートの変動
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ 予想外の法的または規制面の変化
- ・ 社員の採用と雇用維持およびマネジメントの難しさ

国際的活動に当社グループが十分に対処できない場合、事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「健康と豊かさに貢献する」ために時代をリードする製品造りを基本理念とし、当連結会計年度の研究開発活動は、栃木、新栃木、真岡工場の研究部署においてそれぞれの製品群につき新製品の試験的製作、あるいは新技術の研究等に取り組みつつ次期展開にも備えております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1億7千5百万円であります。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(医療機器事業)

当社が中心となってコンドームの改良から製品の開発及び新しい医療機器の開発研究、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、4千3百万円であります。

(精密機器事業)

当社が中心となってショックアブソーバ(緩衝器)のソフト&サイレンスを実現する製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、1億2千3百万円でありませ

(その他事業)

当社が中心となって新製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、8百万円でありませ

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、48億3千2百万円で前年比3億9千2百万円増加しました。主な要因は、資金調達に伴う現金及び預金の5億5千4百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、36億7千万円で前年比1億8千9百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の評価による減少や繰延税金資産の減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、35億3千2百万円で前年比1億2千万円増加しました。主な減少は、支払手形及び買掛金の3億8千5百万円、主な増加は、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金の6億7千4百万円などであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32億9千4百万円で前年比1億5千5百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加1億2千2百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16億8千5百万円で前年比7千6百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の3千4百万円の減少や、その他有価証券評価差額金が3千1百万円減少したためであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13億6千3百万円と前年同期と比べ4億5千4百万円(49.9%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、原材料高に苦しみながらもコスト削減等の諸課題に取り組みつつ経営体質の強化に努めましたが、売上高の減少により税金等調整前当期純利益が8千9百万円と前年同期と比べ1億4千7百万円(62.3%)の減益となり、その結果、1億1千6百万円の支出で前年同期と比べると5億7千万円(%)の減少となりました。

投資活動により支出した資金は、前年同期と比べ1千6百万円(12.7%)増加となりました。この要因は主に工場設備等の投資による支出でその結果、1億4千7百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、前年同期と比べ8億9千4百万円(%)増加し、7億2千3百万円の増加となりました。これは、主に借入金による資金調達を行ったことによります。

(2)経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療機器事業及び精密機器事業等を中心に全体で1億8千7百万円の設備投資を実施しております。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(医療機器事業)

当社においてコンドームの増産等のための設備改善を中心に2千5百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(精密機器事業)

当社において緩衝器増産のため生産設備等を中心に8千3百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(SP事業)

当社において印刷増産のため生産設備等を中心に8百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(その他事業)

当社グループにおいて販売設備として2百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社共通)

当社において、主に本社ビルの改修等を中心に6千6百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) [ほか、 平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	医療機器事業 その他事業	医療機器・その他 生産設備	177,676	124,451	373,479 (16,356)	10,334	3,960	689,901	126 [33]
真岡工場 (栃木県真岡市)	医療機器事業 その他事業	医療機器・その他 生産設備	68,898	19,180	51,361 (8,149)	9,170	5,262	153,873	38 [20]
新栃木工場 (栃木県栃木市)	精密機器事業	精密機器生産設備	387,283	28,218	220,970 (4,840)	21,666	57,498	715,637	82 [70]
本社ビル (東京都千代田 区)	医療機器事業 精密機器事業 SP事業 その他事業 全社管理業務 販売業務	その他設備	232,687		435,109 (261)		19,356	687,153	58 [4]
東京支社 (東京都足立区)	精密機器事業 販売業務	その他設備	14,320		209,648 (155)		319	224,288	
大阪支社 (大阪府大阪市)	医療機器事業 精密機器事業 販売業務	その他設備	3,646		43,992 (183)		352	47,991	10 []
大阪不二ビル他 (大阪府大阪市 他)	その他事業 賃貸事務所社宅等	その他設備	48,292	455	292,145 (9,648)		252	341,145	6 [1]
福岡ビル (福岡県福岡市)	医療機器事業 精密機器事業 販売業務	その他設備	1,298		68,174 (293)		40	69,513	3 []

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 栃木工場において 4,804 ㎡を賃借しており、年間賃借料は 7,510千円支払っております。

3 本社ビルの一部と大阪不二ビル及びニュー不二ボウルの底地一部と建物一部を賃借しております。

4 大阪不二ビル他の主なものは次のとおりであります。

ニュー不二ボウル(栃木県栃木市).....土地 200,015千円(3,247 ㎡)、建物 5,903千円

大阪不二ビル(大阪市淀川区).....土地 34,158千円(187 ㎡)、建物 14,134千円

田無不二ホームズ(東京都西東京市).....建物 13,596千円

太田倉庫(群馬県太田市).....土地 57,972千円(2,862 ㎡)、建物 10,761千円

5 生産設備及びその他設備における休止中の設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
栃木工場 (栃木県栃木市)	医療機器事業 その他事業	ボイラー設備他	13	5年間～ 7年間	20,105	57,626
真岡工場 (栃木県真岡市)	医療機器事業 その他事業	メディカル製品製 造装置他	8	5年間～ 7年間	20,166	76,524
新栃木工場 (栃木県栃木市)	精密機器事業	精密機械他	13	3年間～ 7年間	31,462	72,966
本社ビル (東京都千代田区)	医療機器事業 精密機器事業 SP事業 その他事業 全社管理業務 販売業務	電算機他	7	5年間～ 7年間	12,561	27,522

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月1日		12,861,992		643,099	630	248,362

(注) 平成15年9月1日に持分法非適用の関連会社(有)東鳴商事を100%子会社化し吸収合併による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	11	70	4	1	1,552	1,645	
所有株式数(単元)		999	224	920	23	1	10,386	12,553	308,992
所有株式数の割合(%)		7.96	1.78	7.33	0.18	0.01	82.74	100	

(注) 1 自己株式 128,679株は「個人その他」に 128単元及び「単元未満株式の状況」に 679株含めて記載しております。なお、自己株式 128,679株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な株式数も同株数あります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡本和子	埼玉県春日部市	1,996	15.52
岡本良彦	東京都荒川区	1,617	12.58
岡本昌大	埼玉県春日部市	736	5.73
岡本和大	東京都豊島区	636	4.95
岡本明大	埼玉県春日部市	620	4.82
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	3.11
岡本正敏	東京都港区	331	2.58
不二ラテックス共栄会	東京都千代田区神田錦町3-19-1	324	2.52
森貴義	東京都新宿区	280	2.18
(株)大木	東京都文京区音羽2-1-4	275	2.14
計		7,218	56.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,425,000	12,425	
単元未満株式	普通株式 308,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,425	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権 2 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 679株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	千代田区神田錦町 3 19 1	128,000		128,000	1.00
計		128,000		128,000	1.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,169	2,134
当期間における取得自己株式	881	137

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	128,679		129,560	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画等を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めていきます。

当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、なお、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、創業60周年を迎えることから1円の記念配当を予定しておりましたが、業績の状況より前期据え置きの1株当たり5円としております。この結果、当期の配当性向は1,209.7%であります。

内部留保につきましては、事業計画に基づく生産設備増強の為の資金に充当するとともに経営体質の強化ならびに将来の事業展開等に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月15日 取締役会決議	63,666	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(370) 289	449	355	263	249
最低(円)	(162) 192	243	229	171	111

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第57期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	180	144	138	153	126	134
最低(円)	120	129	111	117	117	117

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	岡本良彦	昭和22年7月5日生	昭和50年5月 東京瓦斯(株)退職 昭和50年5月 当社入社 昭和50年6月 取締役 昭和53年4月 常務取締役 昭和56年6月 不二精器(株)取締役社長 昭和58年6月 専務取締役 昭和59年6月 取締役副社長 昭和60年6月 代表取締役社長就任(現) 平成16年9月 FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長就任(現)	(注)2	1,617
専務取締役	管理本部長 兼研究開発 部長	伊藤研二	昭和25年1月26日生	昭和48年3月 当社入社 昭和56年6月 不二精器(株)入社 平成10年5月 不二精器(株)取締役製造部長 平成14年4月 取締役不二精器事業部新栃木工場 長兼新栃木製造部長 平成16年4月 取締役不二精器事業部長兼不二精 器事業部新栃木工場長 平成17年4月 取締役執行役員精密機器事業部長 平成17年6月 常務取締役執行役員精密機器事業 部長 平成18年4月 常務取締役執行役員営業本部長 平成21年4月 常務取締役執行役員管理本部長兼 研究開発部長 平成21年6月 専務取締役執行役員管理本部長兼 研究開発部長(現)	(注)2	30
常務取締役	営業本部長 兼海外事業 部長	岡本昌大	昭和51年12月5日生	平成14年4月 才力モト(株)退社 平成14年4月 当社入社 平成18年10月 営業本部副本部長兼S P 事業部長 平成19年6月 取締役執行役員営業本部副本部長 兼S P 事業部長 平成21年4月 取締役執行役員営業本部長兼海外 事業部長 平成21年6月 常務取締役執行役員営業本部長兼 海外事業部長(現)	(注)2	736
取締役	総務部長兼 法務室長	柏村明克	昭和27年1月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年6月 第一総務部長 平成16年4月 総務部長 平成17年6月 取締役執行役員総務部長 平成18年4月 取締役執行役員管理本部副本部長 兼総務部長兼法務室長兼秘書室長 平成19年4月 取締役執行役員管理本部長兼人事 部長兼法務室長 平成21年4月 取締役執行役員総務部長兼法務室 長(現)	(注)2	7
取締役	ヘルスケア 事業部長兼 大阪支社長	尾崎友昭	昭和31年4月30日生	昭和58年2月 当社入社 平成15年4月 医療統轄事業部大阪支社長 平成17年4月 ヘルスケア事業部長 平成17年6月 執行役員ヘルスケア事業部長 平成18年4月 執行役員営業本部副本部長兼ヘル スケア事業部長 平成18年6月 取締役執行役員営業本部副本部長 兼ヘルスケア事業部長 平成21年4月 取締役執行役員ヘルスケア事業部 長兼大阪支社長(現)	(注)2	6
取締役	財務部長兼 内部統制推 進室長	畑山幹男	昭和30年10月1日生	平成17年4月 (株)りそな銀行退職 平成17年4月 当社入社管理本部財務部長 平成17年6月 執行役員管理本部財務部長 平成18年4月 執行役員管理本部副本部長兼財務 部長 平成19年4月 執行役員管理本部副本部長兼財務 部長兼内部統制推進室長 平成19年6月 取締役執行役員管理本部副本部長 兼財務部長兼内部統制推進室長 平成21年4月 取締役執行役員財務部長兼内部統 制推進室長(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	郡 司 定 三	昭和23年6月17日生	昭和46年3月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 栃木工場副工場長兼製造部長 取締役栃木工場副工場長兼製造部長 取締役栃木工場長兼総務部長兼製造部長 取締役栃木工場長兼製造部長 取締役執行役員栃木工場長兼業務部長 取締役執行役員開発本部長 取締役執行役員管理本部副本部長 常勤監査役(現)	(注)3	11
監査役		宮 田 修 平	昭和20年1月18日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 品質保証部長 取締役品質保証部長 取締役総務部長 取締役管理本部第一総務部長 取締役真岡工場長 取締役執行役員メディカル事業部長兼真岡工場長 取締役執行役員真岡工場長(現) 取締役執行役員医療機器管理部長 常勤監査役 監査役(現)	(注)3	11
監査役		深 沢 岳 久	昭和44年6月7日生	平成9年4月 平成12年10月	弁護士開業(現) 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		辻 新 六	昭和23年1月18日生	平成6年4月 平成15年6月	流通科学大学情報学部経営情報学 科教授 当社監査役(現)	(注)3	6
計							2,431

- (注) 1 監査役深沢岳久及び辻新六は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役郡司定三の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、他の監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常務取締役岡本昌大は、取締役社長岡本良彦の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営判断の迅速化を図りつつ、株主やその他のステークホルダーに対する経営の透明性を高めることをコーポレートガバナンスの目的としております。このような観点からタイムリーディスクロージャーを重視し、今後とも適時開示やホームページでのIR情報の提供、決算説明会等の充実に努めて参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・ 執行役員制の採用

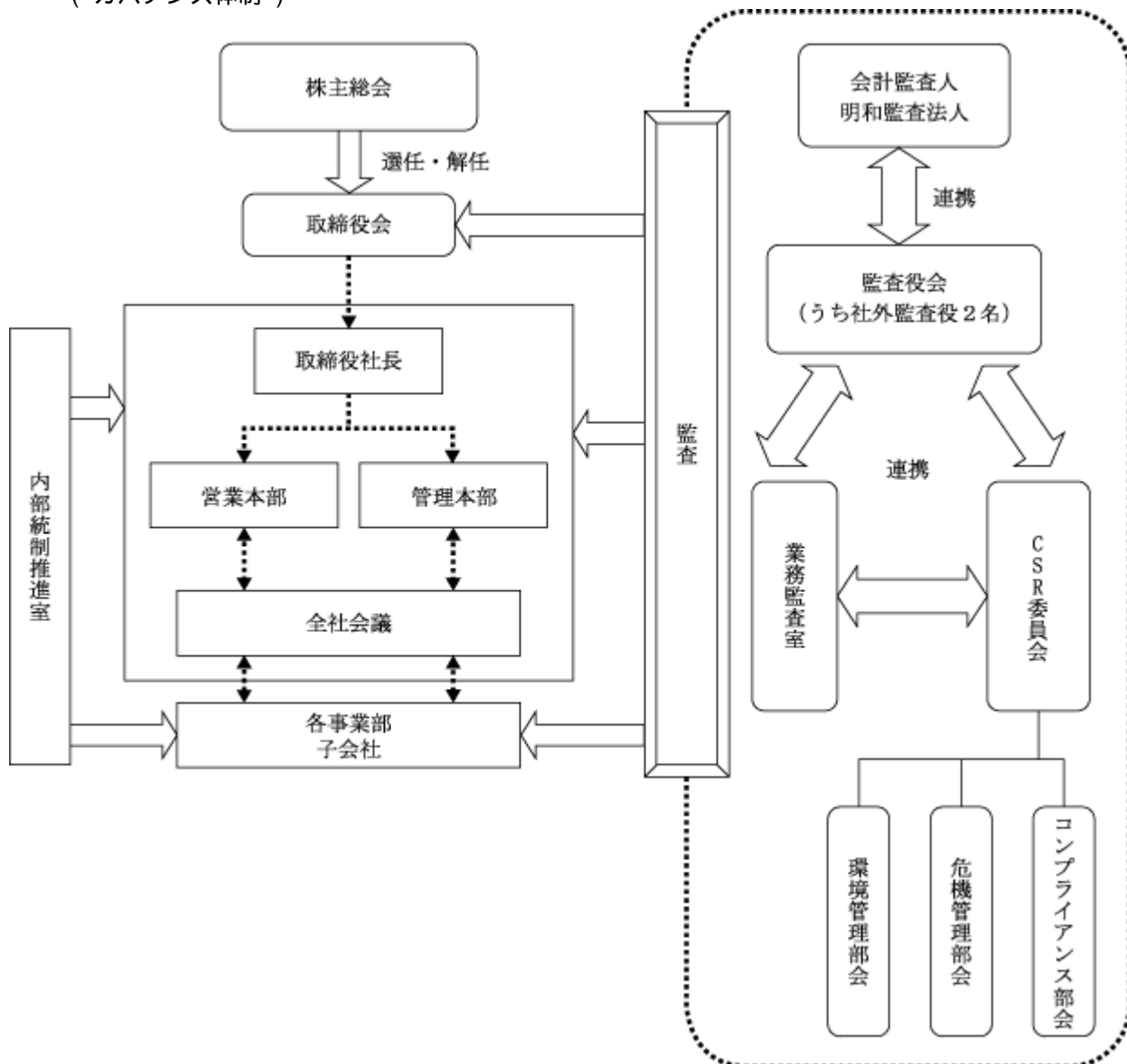
意思決定の迅速化及び業務執行上の責任体制を明確化するため、執行役員制を採用しております。この結果取締役は8名(社外取締役はおりません。)、執行役員は9名(内取締役7名が兼務)の構成となっております。

・ 監査役機能の強化

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、常勤監査役1名、非常勤監査役1名及び社外監査役2名であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

監査役機能を強化する観点から当社では、第55期から社外監査役を2名体制に致しました。監査役会は毎月開催するとともに、原則としてすべての取締役会に出席して業務執行の監督を行っております。また、監査人である明和監査法人とは最低年3回、監査上の留意点について意見交換を行っております。

(ガバナンス体制)



・ 内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

全取締役、全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、CSR委員会を設置し、その下にコンプライアンス部会、危機管理部会、環境管理部会を設置する。また、同委員会および各部会組成の趣旨に従い同委員会および各部会を適切に運営すると同時に、全取締役、全使用人が法令・定款および当社の経営理念を遵守して行動をとるための「行動規範」および「行動指針」を定めております。

CSR委員を選任した上で、各部署にCSR責任者を配置し総務部に事務局を設置しており、同事務局はCSRに関わる事項を企画・立案するとともに各社員からの報告相談窓口となり委員長、委員に報告を行っております。

万一CSRに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案が責任者、委員を通じ社長、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

また、使用人が法令もしくは定款上疑義ある行為等を発見した場合にそれを報告通報しても当該使用人に不利な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定しております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱い、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

取締役および監査役は「文書管理規程」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為や異常事態、緊急事態が発生・発見された場合は、直ちに危機管理部会を招集し、その内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに検討対応する体制を構築しております。

業務監査室は各部門の日常的な業務全般に亘り管理状況を監査する中で、法令定款違反その他の事由に基づきリスク発生危険のある業務執行行為が発生した場合はその内容、それがもたらすリスクの程度についてCSR事務局（危機発生時は危機管理部会事務局）に報告し検討を行い、必要に応じ取締役会、監査役会に報告する体制としております。また、取締役会はリスク管理体制を逐次見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保すると同時に、付議基準に該当する重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

さらに、各部門の責任者および執行役員以上をもって構成する全社会議を毎月開催し、業務執行状況ならびに経営計画の進捗状況を確認・協議することで経営情報の共有を図り、その協議内容・指示に基づき各部門責任者は業務を展開する体制としております。また、営業本部・管理本部の副本部長以上を中心とした会議を毎週1回開催し、タイムリーな事案を経営トップに報告し、その対応方針等を協議し迅速・的確に業務を推進する体制を構築しております。

取締役、執行役員については経営責任を明確にし、経営環境の変化に柔軟迅速に対応するために任期を1年としております。

経営計画の管理については、経営理念を軸に毎年策定する年度計画及び中期経営計画に基づき各業務執行部門・事業部において目標を設定し、各担当取締役・執行役員は施策・業務遂行体制を決定し、その遂行状況は全社会議をはじめとした各会議等にて定期的に報告を行っております。

(当社並びに当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

子会社等の関係会社管理の担当部署として財務部内に関連事業課を置き、子会社を含む企業集団として業務の適正を確保するため、子会社経営者等と常に接点を持ち経営全般について協議を行っております。また、子会社の取締役や監査役に親会社から複数名を派遣し、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制としております。

さらに、コンプライアンスに関する問題、リスク管理に関する問題等は親会社が子会社を含めて管理する体制とし、年度経営計画、予算、決算等の一定事項について親会社と事前協議を行い、指示または承認を得るものとし月次決算等の所定の事項については報告をする体制とし、子会社の業務監査についても親会社が実施する体制としております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

監査役は、その職務を補助すべき部署として業務監査室を設置し、兼務の使用人を1名以上配置するものとしております。また、監査役より業務監査に必要な補助業務を求められた使用人は適切に対応できる体制としております。

(前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項)

当該使用人の任命等人事権に係る事項の決定には、監査役会と事前に十分な協議を行う等、取締役からの独立性を確保するよう配慮を行う体制としております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

監査役は、取締役会、全社会議、その他の重要な会議に出席し、取締役および使用人から重要事項の報告を受けるものとしており、そのために事前に日程等を連絡し出席を依頼する体制としております。

また、次のような重大・緊急事由が発生した場合は、取締役および使用人は遅滞なく監査役に報告をしております。

- ・当社及びグループ会社の信用面、業績面に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上または財務上の問題。
- ・法令・定款違反、不正行為で重大なもの。
- ・コンプライアンス上の通報で重大なもの。
- ・重大な被害を与えたもの、受けたもの、その恐れのあるもの。

(その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役は重要な意思決定経緯や業務執行状況を把握するため取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要文書を閲覧し取締役及び使用人に説明を求めることができ、さらに監査役は管理本部各部に協力を要請し、監査業務のサポートを求められることができる体制としております。常勤監査役、非常勤監査役、非常勤社外監査役2名の計4名で構成する監査役会を毎月開催し重要事項につき協議するほか、年3回会計監査人との情報交換を実施し、特に財務上の問題点につき協議しております。

監査役は、社長、会計監査人、業務監査室、各事業部門、グループ各社の取締役等との情報交換に努め、連携を保ちながら監査の実効性を確保し監査業務の遂行を図っております。

社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

金融商品取引法第24条の4の4に規定される内部統制報告書の提出を適正に行うため、取締役社長直轄の内部統制推進室が財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保する体制を構築しております。

また、取締役社長直轄の業務監査室が内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告しております。

(反社会的勢力による被害を防止するための体制)

反社会的勢力による被害を防止するため、行動指針に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断します。また、これらの活動を助長するような行為を行いません。トラブルが発生した場合は企業を挙げて立ち向かいます。」と定め、全社的に取り組んでおります。

また、総務部を対応統括部署として不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの不当要求に屈しない体制を構築しております。

さらに、神田特殊暴力防止対策協議会および警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、神田警察署、警視庁組織犯罪対策課と連携し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

・ 弁護士、会計監査人の状況

弁護士が社外監査役になっており、随時、法的な指導を受けております。また、明和監査法人には監査等通常業務のほか経営上の課題についても独立性に反しない程度のアドバイスを受けております。

また、明和監査法人との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

役員報酬の内容

取締役 8名 年間報酬総額 74百万円

監査役 4名 年間報酬総額 18百万円(うち社外監査役 2名 6百万円)

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属監査法人
秋山 卓男	1年	明和監査法人
鈴木 徹	8年	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 3名及び公認会計士試験合格者 2名であります。

会社と社外監査役との人的関係、資本的关系、その他の利害関係

社外監査役の2名は弁護士と元大学教授であり、利害関係はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、経営意思決定の迅速化を図るため、取締役の定数は12名以内と定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めおります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			17	
連結子会社				
計			17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,001	1,772,173
受取手形及び売掛金	1,750,766	1,385,032
有価証券	100,000	-
たな卸資産	1,292,073	-
商品及び製品	-	580,898
仕掛品	-	360,565
原材料及び貯蔵品	-	540,087
繰延税金資産	60,298	127,710
その他	33,181	75,920
貸倒引当金	14,295	10,163
流動資産合計	4,440,025	4,832,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,462,259	2,446,480
減価償却累計額	1,490,478	1,509,040
建物及び構築物（純額）	971,780	937,439
機械装置及び運搬具	1,891,494	1,904,884
減価償却累計額	1,684,660	1,716,725
機械装置及び運搬具（純額）	206,834	188,159
土地	1,540,830	1,538,973
建設仮勘定	17,956	7,316
その他	682,941	802,318
減価償却累計額	593,785	667,438
その他（純額）	89,156	134,880
有形固定資産合計	2,826,559	2,806,769
無形固定資産	20,026	18,416
投資その他の資産		
投資有価証券	421,124	371,915
長期貸付金	42,988	31,077
繰延税金資産	413,668	313,682
その他	173,262	130,955
貸倒引当金	37,334	1,897
投資その他の資産合計	1,013,710	845,733
固定資産合計	3,860,297	3,670,918
繰延資産	11,313	9,012
資産合計	8,311,636	8,512,157

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,381,469	995,487
短期借入金	² 864,000	² 1,428,000
1年内返済予定の長期借入金	² 696,612	² 807,175
未払法人税等	70,580	597
未払消費税等	8,551	1,705
未払費用	183,276	155,515
賞与引当金	120,513	86,848
その他	86,908	57,489
流動負債合計	3,411,911	3,532,818
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	² 1,765,938	² 1,888,709
再評価に係る繰延税金負債	³ 155,502	³ 155,502
退職給付引当金	445,928	424,961
役員退職慰労引当金	244,549	264,302
その他	26,700	60,790
固定負債合計	3,138,618	3,294,265
負債合計	6,550,530	6,827,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	615,590	580,861
自己株式	25,768	27,902
株主資本合計	1,481,284	1,444,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,084	13,840
土地再評価差額金	³ 228,454	³ 228,454
為替換算調整勘定	6,282	1,642
評価・換算差額等合計	279,822	240,652
純資産合計	1,761,106	1,685,073
負債純資産合計	8,311,636	8,512,157

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,203,711	6,456,936
売上原価	1, 3 5,255,470	1, 3 4,865,530
売上総利益	1,948,240	1,591,405
販売費及び一般管理費	2, 3 1,593,083	2, 3 1,478,925
営業利益	355,157	112,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,383	13,305
受取賃貸料	27,384	28,078
その他	15,783	24,598
営業外収益合計	55,551	65,982
営業外費用		
支払利息	62,555	71,201
賃貸費用	13,397	11,248
その他	21,672	13,963
営業外費用合計	97,625	96,413
経常利益	313,082	82,048
特別利益		
固定資産売却益	4 12	-
貸倒引当金戻入額	-	14,375
特別利益合計	12	14,375
特別損失		
投資有価証券評価損	8,700	700
関係会社株式評価損	9,480	-
たな卸資産除却損	5 29,880	-
たな卸資産評価損	6 19,194	-
固定資産売却損	-	7 856
固定資産除却損	8 8,521	8 5,411
特別損失合計	75,776	6,967
税金等調整前当期純利益	237,319	89,456
法人税、住民税及び事業税	117,003	6,616
法人税等調整額	12,771	53,841
法人税等合計	104,232	60,458
当期純利益	133,087	28,998

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
前期末残高	546,316	615,590
当期変動額		
剰余金の配当	63,813	63,727
当期純利益	133,087	28,998
当期変動額合計	69,273	34,729
当期末残高	615,590	580,861
自己株式		
前期末残高	21,831	25,768
当期変動額		
自己株式の取得	3,936	2,134
当期変動額合計	3,936	2,134
当期末残高	25,768	27,902
株主資本合計		
前期末残高	1,415,946	1,481,284
当期変動額		
剰余金の配当	63,813	63,727
当期純利益	133,087	28,998
自己株式の取得	3,936	2,134
当期変動額合計	65,337	36,863
当期末残高	1,481,284	1,444,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120,021	45,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,936	31,244
当期変動額合計	74,936	31,244
当期末残高	45,084	13,840
土地再評価差額金		
前期末残高	228,454	228,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,454	228,454

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,569	6,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,713	7,925
当期変動額合計	1,713	7,925
当期末残高	6,282	1,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	353,045	279,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,223	39,169
当期変動額合計	73,223	39,169
当期末残高	279,822	240,652
純資産合計		
前期末残高	1,768,992	1,761,106
当期変動額		
剰余金の配当	63,813	63,727
当期純利益	133,087	28,998
自己株式の取得	3,936	2,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,223	39,169
当期変動額合計	7,885	76,032
当期末残高	1,761,106	1,685,073

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237,319	89,456
減価償却費	170,627	205,192
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49,955	39,568
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,994	20,929
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,680	19,752
受取利息及び受取配当金	12,383	13,305
支払利息	62,555	71,201
社債発行費償却	191	2,301
投資有価証券評価損益（ は益）	8,700	700
関係会社株式評価損	9,480	-
有形固定資産売却損益（ は益）	12	856
有形固定資産除却損	8,521	5,411
売上債権の増減額（ は増加）	177,872	405,660
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,351	190,194
未収入金の増減額（ は増加）	1,580	27,972
仕入債務の増減額（ は減少）	242,125	385,528
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,217	6,846
その他	44,726	81,855
小計	624,335	34,334
利息及び配当金の受取額	12,383	13,305
利息の支払額	62,555	71,201
法人税等の支払額	119,438	92,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,725	116,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	-
定期預金の預入による支出	114	100,155
有価証券の売却による収入	6,000	100,102
有形固定資産の売却による収入	58	1,000
有形固定資産の取得による支出	155,987	150,879
有形固定資産の除却による支出	-	2,429
無形固定資産の取得による支出	2,035	2,907
投資有価証券の取得による支出	13,496	4,106
貸付金の回収による収入	7,871	11,911
その他	11,926	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,776	147,389

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,000	564,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	786,448	766,666
リース債務の返済による支出	-	7,425
社債の発行による収入	488,494	-
社債の償還による支出	1,000,000	-
自己株式の取得による支出	3,936	2,134
配当金の支払額	62,985	63,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,875	723,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	855	6,341
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	152,217	454,016
現金及び現金同等物の期首残高	756,777	908,994
現金及び現金同等物の期末残高	908,994	1,363,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 不二総業(株)、不二ライフ(株)、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD. 非連結子会社 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。 持分法を適用していない関連会社2社(TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.外1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、米正(株)は、議決権の20%以上50%以下を、自己の計算において所有しているが、民事再生法の規定による再生手続開始の決定をうけており、また、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。 FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 商品を除くたな卸資産は、移動平均法による原価法 商品は移動平均法による低価法 連結子会社 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 連結財務諸表提出会社 移動平均法 連結子会社 最終仕入原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により従来の方と比べ営業利益は6,184千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,315千円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更により従来の方と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,872千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,313千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社グループの法定耐用年数及び資産区分の見直し作業を行っております。固定資産管理システムの移行を行うと共に、慎重かつ適切な検討を加えた結果、経済的耐用年数の合理的な見直しが第2四半期連結会計期間で明確になりました。これを契機として、従来、機械装置については、耐用年数を5～15年としておりましたが、第2四半期連結会計期間より7～13年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 永久劣後債の利金 ヘッジ方針 親会社は、債券の受取金利に対し金利変動を一定の範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ330,350千円、399,117千円、562,605千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	1 関連会社に対する残高 投資有価証券(株式) 61,212千円	1	1 関連会社に対する残高 投資有価証券(株式) 61,212千円
2	2 担保資産 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供して しております。 担保資産の帳簿価額 建物 856,291千円 土地 1,392,438 "	2	2 担保資産 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供して しております。 担保資産の帳簿価額 建物 834,997千円 土地 1,392,438 "
	計 2,248,730千円		計 2,227,436千円
	借入金 短期借入金 664,000千円 1年内返済予定長期借入金 653,488 " 長期借入金 1,652,570 " 計 2,970,058千円		借入金 短期借入金 1,328,000千円 1年内返済予定長期借入金 727,207 " 長期借入金 1,670,303 " 計 3,725,510千円
3	3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており ます。 受取手形譲渡残高 648,575千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権が及ぶも のが129,715千円含まれております。	3	3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており ます。 受取手形譲渡残高 532,247千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権が及ぶも のが106,449千円含まれております。
4	4 3 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10 年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日) に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の 再評価を行なっております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に計上し、これを控除した金額 を「土地再評価差額金」として純資産の部に計 上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4号に定め る地価税法16条に規定する地価税の課税価 格の計算の基礎となる土地の価額を算定す るために国税庁長官が定めて公表した方法 により算定した価額に合理的な調整を行 なって計算する方法により算出しておりま す。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額 113,390千円	4	4 3 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10 年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日) に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の 再評価を行なっております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関す る法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係 る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に計上し、これを控除した金額 を「土地再評価差額金」として純資産の部に計 上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第4号に定め る地価税法16条に規定する地価税の課税価 格の計算の基礎となる土地の価額を算定す るために国税庁長官が定めて公表した方法 により算定した価額に合理的な調整を行 なって計算する方法により算出しておりま す。 再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額 36,758千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1		1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 12,313千円
2	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 106,416千円 広告宣伝費 35,429 " 給料・賞与 502,642 " 福利厚生費 73,499 " 減価償却費 24,078 " 支払手数料 119,777 " 貸倒引当金繰入額 50,016 " 賞与引当金繰入額 39,835 " 役員退職慰労引当金繰入額 17,880 " 退職給付費用 42,076 "	2	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 86,184千円 広告宣伝費 37,356 " 給料・賞与 478,990 " 福利厚生費 77,210 " 減価償却費 25,286 " 支払手数料 103,848 " 賞与引当金繰入額 31,600 " 役員退職慰労引当金繰入額 19,752 " 退職給付費用 39,651 "
3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182,584千円	3	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 175,512千円
4	4 固定資産売却益の内訳 その他 12千円	4	
5	5 棚卸資産除却損の内訳 医療機器事業 10,778千円 精密機器事業 9,085 " SP事業 5,071 " その他事業 4,944 " 計 29,880千円	5	
6	6 棚卸資産評価損の内訳 医療機器事業 24千円 精密機器事業 5,557 " SP事業 3,579 " その他事業 10,032 " 計 19,194千円	6	
7		7	7 固定資産売却損の内訳 土地 856千円
8	8 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,631千円 機械装置および運搬具 1,995 " その他 1,894 " 計 8,521千円	8	8 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,377千円 機械装置および運搬具 803 " その他 230 " 計 5,411千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,861,992			12,861,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,368	17,142		116,510

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	63,813	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,727	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,861,992			12,861,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,510	12,169		128,679

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,169株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	63,727	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,666	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,218,001千円	現金及び預金勘定 1,772,173千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 309,006 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 409,162 "
現金及び現金同等物 908,994千円	現金及び現金同等物 1,363,011千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
機械装置及び 運搬具	339,264	117,215	222,048	機械装置及び 運搬具	329,414	157,584	171,830
その他 (工具器具 備品)	113,138	41,516	71,622	その他 (工具器具 備品)	101,160	52,713	48,446
(ソフトウ ェア)	26,065	17,021	9,044	(ソフトウ ェア)	12,865	8,416	4,448
合 計	478,468	175,753	302,715	合 計	443,440	218,714	224,726
取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払 利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増し たため、当連結会計年度より原則的方法による表示 に変更しております。							
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおり であります。							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額				
	(千円)	(千円)	(千円)				
機械装置及び 運搬具	364,578	130,488	234,089				
その他 (工具器具 備品)	118,615	43,148	75,466				
(ソフトウ ェア)	27,298	17,918	9,379				
合 計	510,491	191,555	318,935				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			77,515千円	1年以内			70,387千円
1年超			230,201 "	1年超			159,789 "
合 計			307,717千円	合 計			230,177千円
未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の 基準により支払利子込み法で表示しておりました が、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的 的方法による表示に変更しております。							
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおり であります。							
1年以内			84,296千円				
1年超			234,639 "				
合 計			318,935千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			70,251千円	支払リース料			83,690千円
減価償却費相当額			65,696 "	減価償却費相当額			77,957 "
支払利息相当額			6,334 "	支払利息相当額			6,183 "

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、精密機器事業における生産設備(機械及び装置)及び医療機器事業における生産管理設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	80,284	173,418	93,133
その他	1,393	2,231	838
小計	81,678	175,650	93,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	43,960	25,761	18,198
小計	43,960	25,761	18,198
合計	125,639	201,412	75,773

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
永久劣後債	100,000
合計	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	
優先株式	70,000
普通株式	88,500
合計	158,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で普通株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損8,700千円を計上しております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
債券	
社債	100,000

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	81,787	122,338	40,551
その他	1,393	1,441	47
小計	83,181	123,779	40,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45,760	28,422	17,337
小計	45,760	28,422	17,337
合計	128,941	152,202	23,261

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損700千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	
優先株式	70,000
普通株式	88,500
合計	158,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等 当社は債券の受取金利に対し金利変動を一定範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動を一定範囲内でヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、市場の実勢金利に合わせる目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、デリバティブ取引の運用状況は財務部長が取締役に報告しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

提出会社不二ラテックス(株)については、昭和61年8月1日から年令満55歳(勤続年数満1年以上)以上の従業員の退職金を適格退職年金制度に移行し、段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行が平成15年7月に完了しております。なお、一部の連結子会社については、適格退職年金制度が無く、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	52,165,992千円
年金財政計算上の給付債務の額	53,822,034 "
差引額	1,656,041 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分掛金拠出額)

3.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,786百万円、別途積立金6,183百万円、および当年度不足金53百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	927,225千円
未認識数理計算上の差異	6,293 "
年金資産	487,590 "
退職給付引当金	445,928 "

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	118,278千円
利息費用	22,792 "
期待運用収益	4,460 "
数理計算上の差異の費用処理額	2,579 "
退職給付費用	139,190 "

(注) 厚生年金基金に対する要拠出額(従業員拠出額を除く)及び中小企業退職金共済掛金等については退職給付費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 1.0%

数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

提出会社不二ラテックス(株)については、昭和61年8月1日から年令満55歳(勤続年数満1年以上)以上の従業員の退職金を適格退職年金制度に移行し、段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行が平成15年7月に完了しております。なお、一部の連結子会社については、適格退職年金制度が無く、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	45,162,961千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,506,399 "
差引額	11,343,437 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分掛金拠出額)

3.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,150百万円、当年度不足金4,193百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	892,836千円
未認識数理計算上の差異	7,230 "
年金資産	460,644 "
退職給付引当金	424,961 "

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	121,093千円
利息費用	22,461 "
期待運用収益	4,713 "
数理計算上の差異の費用処理額	973 "
退職給付費用	137,868 "

(注) 厚生年金基金に対する要拠出額(従業員拠出額を除く)及び中小企業退職金共済掛金等については退職給付費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 2.0 %

期待運用収益率 1.0 %

数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%であります。期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
棚卸資産未実現利益消去	714	704
未払事業税	6,707	
賞与引当金	47,235	33,684
繰越欠損金の1年内回収予定額		91,587
その他	5,640	1,733
繰延税金資産小計	60,298	127,710
評価性引当額		
繰延税金資産合計	60,298	127,710
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	175,520	166,004
役員退職慰労引当金	98,636	106,393
投資有価証券評価損	131,102	17,506
ゴルフ会員権評価損	10,049	10,049
減損損失	11,257	2,656
土地の未実現利益の消去	38,717	16,652
関係会社株式評価損	3,839	3,839
その他	5,823	
繰延税金負債(固定)との相殺	30,688	9,420
繰延税金資産小計	444,259	313,682
評価性引当額		
繰延税金資産合計	444,259	313,682
(繰延税金負債)		
土地の評価益の消去	30,561	
その他	28	
繰延税金負債合計	30,590	
繰延税金資産の純額	413,668	313,682
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	30,688	9,420
繰延税金資産(固定)との相殺	30,688	9,420
土地再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
繰延税金負債合計	155,502	155,502

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	12.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.0
住民税の均等割	1.7	4.6
その他	2.4	11.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	67.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,601,961	3,509,434	723,719	368,596	7,203,711		7,203,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,026				29,026	(29,026)	
計	2,630,987	3,509,434	723,719	368,596	7,232,737	(29,026)	7,203,711
営業費用	2,426,308	2,973,316	694,466	359,275	6,453,367	395,186	6,848,554
営業利益	204,678	536,117	29,253	9,320	779,370	(424,212)	355,157
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,389,770	2,687,141	384,403	509,809	5,971,124	2,340,512	8,311,636
減価償却費	65,735	75,609	1,392	7,973	150,711	17,922	168,633
資本的支出	34,308	31,544	460	8,867	75,179	22,360	97,540

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕
- (2) 精密機器事業.....緩衝器
- (3) SP事業バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 432,902 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,786,584 千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載したとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方によった場合と比較して、営業費用が、医療機器事業で17,320千円、精密機器事業で6,572千円、SP事業で992千円、その他事業で1,022千円、全社で2,149千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,368,171	2,995,404	773,315	320,044	6,456,936		6,456,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,946	1,892	447		24,287	(24,287)	
計	2,390,117	2,997,297	773,763	320,044	6,481,223	(24,287)	6,456,936
営業費用	2,323,087	2,614,610	741,040	310,790	5,989,529	354,926	6,344,455
営業利益	67,030	382,686	32,722	9,253	491,693	(379,213)	112,480
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,391,153	2,687,072	424,723	434,778	5,937,727	2,574,429	8,512,157
減価償却費	72,069	101,641	1,852	7,421	182,984	20,139	203,124
資本的支出	25,184	83,763	8,897	2,998	120,843	66,316	187,160

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕
- (2) 精密機器事業.....緩衝器
- (3) SP事業バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 381,813 千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,986,341 千円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載したとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、営業利益が、医療機器事業で5,321千円、精密機器事業で6,978千円、その他事業で13千円減少しております。

6 「会計方針の変更(リース取引に関する会計基準等)」に記載したとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)有形固定資産の耐用年数の変更」に記載したとおり、第2四半期連結会計期間より変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	786,178	336,832	1,123,011
連結売上高(千円)			7,203,711
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	4.7	15.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・スペイン・フランス・ロシア・デンマーク・ポルトガル

(2) その他の地域.....台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・チリ・中国・シンガポール・香港

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	741,899	352,611	1,094,510
連結売上高(千円)			6,456,936
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	5.5	17.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・スペイン・フランス・ロシア・デンマーク・ポルトガル

(2) その他の地域.....台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・サウジアラビア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び個人主要株主の近親者	岡本昌大	埼玉県春日部市		当社取締役	直接 5.85			事業取引以外の取引	支払賃借料	1,680		
役員及び個人主要株主の近親者	岡本和子	埼玉県春日部市		当社相談役 不二総業㈱代表取締役	直接 16.32			事業取引以外の取引	顧問料	3,600		

- (注) 1 岡本昌大は、取締役社長岡本良彦の長男であります。
2 岡本和子は、取締役社長岡本良彦の配偶者であります。
3 上記取引金額には、消費税等は含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 岡本昌大より当社所有の栃木工場において土地を賃借して、年間賃借料 1,680千円支払っております。取引条件は、近隣周辺の相場を勘案して決定しております。
2 岡本和子に対する顧問料は、当社との顧問契約に基づいて支払っております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.	台北市	千NT\$ 18,000	ゴム製品の製造、加工販売	直接 49.0	兼任 2名	当社製品の販売	営業取引	コンドーム未検品の販売	96,116	売掛金未収入金	61,952 362
					間接 0.0			営業取引以外の取引	受取利息	1,559	長期貸付金	41,400
関連会社	CHANGSHU FUJI DUMPER CO.,LTD.	中国江蘇省常熟市	千US\$ 320	精密機械等の製造、販売	直接 25.0 間接 0.0	兼任 1名	当社製品の製造、販売	営業取引	緩衝器部品の販売 外注加工	4,725	投資その他の資産 その他	1,627

- (注) 1 当連結会計年度において、CHANGSHU FUJI DUMPER CO.,LTD.の出資金の減損処理を行い、関係会社株式評価損 9,480千円を計上しております。
2 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.は未検品を当社より仕入れ包装し販売しております。取引条件は現地の市場価格に合わせ優遇しております。先方の支払条件は船積後150日手形であります。
2 CHANGSHU FUJI DUMPER CO.,LTD.は、精密部品を当社より仕入れ製造販売しております。取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.	台北市	千NT\$ 18,000	ゴム製品の 製造、加工販 売	(所有) 直接 49.0	当社製品の 販売 役員の兼任	コンドーム 未検品の販 売	96,967	売掛金	94,137

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.は未検品を当社より仕入れ包装し販売しております。取引条件は現地の市場価格に合わせ優遇しております。先方の支払条件は船積後150日手形であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	138円18銭	1株当たり純資産額	132円34銭
1株当たり当期純利益	10円44銭	1株当たり当期純利益	2円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,761,106	1,685,073
普通株式に係る純資産額(千円)	1,761,106	1,685,073
普通株式の発行済株式数(株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数(株)	116,510	128,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,745,482	12,733,313

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	133,087	28,998
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,087	28,998
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,752,771	12,739,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二ラテックス株 (注) 1	第13回無担保社債	平成20年 3月10日	200,000	200,000	1.35	無担保社債	平成25年 3月8日
不二ラテックス株 (注) 2	第14回無担保社債	平成20年 3月10日	100,000	100,000	1.32	無担保社債	平成25年 3月8日
不二ラテックス株 (注) 3	第15回無担保社債	平成20年 3月10日	100,000	100,000	1.30	無担保社債	平成25年 3月8日
不二ラテックス株 (注) 4	第16回無担保社債	平成20年 3月10日	100,000	100,000	1.26	無担保社債	平成25年 3月8日
合計			500,000	500,000			

- (注) 1 第13回無担保社債はりそな銀行が保証しております。
 2 第14回無担保社債はみずほ銀行が保証しております。
 3 第15回無担保社債は三井住友銀行が保証しております。
 4 第16回無担保社債は三菱東京UFJ銀行が保証しております。
 5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			500,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	864,000	1,428,000	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	696,612	807,175	1.67	
1年以内に返済予定のリース債務		8,599	2.12	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,765,938	1,888,709	1.67	平成22年5月31日～ 平成27年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		34,970	2.12	平成25年5月11日～ 平成27年4月7日
合計	3,326,550	4,167,454		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	710,753	531,971	368,990	216,931
リース債務	8,783	8,971	9,164	7,093

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,676,926	1,794,082	1,627,446	1,358,480
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	16,511	31,978	13,458	27,509
四半期純利益 (千円)	3,875	10,424	7,356	7,341
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.30	0.82	0.58	0.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,526	1,693,709
受取手形	359,226	269,591
売掛金	1,395,356 ₁	1,122,441 ₁
有価証券	100,000	-
商品	120,096	-
製品	196,278	-
商品及び製品	-	566,570
原材料	551,398	-
仕掛品	399,117	360,565
貯蔵品	11,052	-
原材料及び貯蔵品	-	539,964
繰延税金資産	59,605	127,026
未収入金	5,790	41,331
その他	25,819	25,825
貸倒引当金	14,100	9,930
流動資産合計	4,326,169	4,737,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,184,327	2,167,781
減価償却累計額	1,291,625	1,297,748
建物(純額)	892,702	870,033
構築物	254,886	255,257
減価償却累計額	179,537	191,188
構築物(純額)	75,348	64,069
機械及び装置	1,826,752	1,840,141
減価償却累計額	1,639,122	1,667,835
機械及び装置(純額)	187,629	172,305
工具、器具及び備品	662,102	730,140
減価償却累計額	580,663	643,096
工具、器具及び備品(純額)	81,439	87,043
土地	1,723,802	1,722,988
リース資産	-	48,419
減価償却累計額	-	7,248
リース資産(純額)	-	41,171
建設仮勘定	9,779	2,243
有形固定資産合計	2,970,701 _{2, 4}	2,959,856 _{2, 4}
無形固定資産		
借地権	2,411	2,411
商標権	271	236
のれん	3,750	2,750
ソフトウェア	5,743	3,314
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	18,429	14,964

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	359,912	310,702
関係会社株式	282,479	213,779
出資金	40	40
長期貸付金	1,588	177
関係会社長期貸付金	42,066	30,900
破産更生債権等	41,789	1,627
繰延税金資産	405,542	333,379
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	7,542	7,231
役員に対する保険積立金	9,320	9,725
その他	11,545	10,816
貸倒引当金	35,900	1,890
投資その他の資産合計	1,225,927	1,016,490
固定資産合計	4,215,058	3,991,311
繰延資産		
社債発行費	11,313	9,012
繰延資産合計	11,313	9,012
資産合計	8,552,541	8,737,419
負債の部		
流動負債		
支払手形	975,795	798,774
買掛金	394,583	184,810
短期借入金	² 864,000	² 1,428,000
1年内返済予定の長期借入金	² 696,612	² 807,175
リース債務	-	8,599
未払金	26,474	6,908
未払費用	179,051	151,224
未払法人税等	68,643	-
未払消費税等	6,488	-
預り金	21,397	22,435
賞与引当金	116,632	83,172
設備関係支払手形	25,224	10,770
その他	10,876	7,230
流動負債合計	3,385,779	3,509,101
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	² 1,765,938	² 1,888,709
リース債務	-	34,970
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 155,502	⁴ 155,502
退職給付引当金	433,385	409,888
役員退職慰労引当金	243,547	262,700
長期預り保証金	23,180	23,180
固定負債合計	3,121,553	3,274,950
負債合計	6,507,333	6,784,051

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	488,599	430,138
利益剰余金合計	905,974	847,513
自己株式	25,768	27,902
株主資本合計	1,771,668	1,711,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,084	13,840
土地再評価差額金	⁴ 228,454	⁴ 228,454
評価・換算差額等合計	273,539	242,294
純資産合計	2,045,208	1,953,367
負債純資産合計	8,552,541	8,737,419

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 6,933,953	1 6,237,541
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	366,624	316,375
当期商品仕入高	658,623	609,390
当期製品製造原価	5 4,473,065	2, 5 4,453,682
合計	5,498,312	5,379,448
他勘定振替高	3 6,451	3 8,691
商品及び製品期末たな卸高	316,375	566,570
売上原価合計	5,175,485	4,804,185
売上総利益	1,758,467	1,433,355
販売費及び一般管理費	4, 5 1,414,884	4, 5 1,308,092
営業利益	343,582	125,263
営業外収益		
受取利息	5,031	4,940
受取配当金	7,145	8,167
受取賃貸料	32,663	34,188
為替差益	-	392
雑収入	15,294	21,481
営業外収益合計	1 60,133	1 69,171
営業外費用		
支払利息	56,163	64,453
社債利息	6,391	6,625
社債発行費償却	191	2,301
賃貸費用	13,678	13,229
支払保証料	8,492	2,674
為替差損	1,832	-
雑損失	9,207	8,783
営業外費用合計	95,958	98,066
経常利益	307,757	96,368
特別利益		
固定資産売却益	6 12	6 185
貸倒引当金戻入額	-	14,150
特別利益合計	12	14,335
特別損失		
投資有価証券評価損	8,700	700
子会社株式評価損	-	68,700
関係会社株式評価損	9,480	-
たな卸資産除却損	7 29,865	-
たな卸資産評価損	8 19,194	-
固定資産除却損	9 8,245	9 5,411
特別損失合計	75,484	74,811
税引前当期純利益	232,285	35,892
法人税、住民税及び事業税	113,400	4,617
法人税等調整額	12,734	26,009
法人税等合計	100,665	30,626
当期純利益	131,620	5,265

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,225,548	49.6	2,229,057	50.5
労務費		1,376,892	30.7	1,345,050	30.5
経費		883,468	19.7	841,023	19.0
当期総製造費用		4,485,909	100	4,415,131	100
期首仕掛品たな卸高		386,273		399,117	
計		4,872,182		4,814,248	
期末仕掛品たな卸高		399,117		360,565	
当期製品製造原価		4,473,065		4,453,682	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 標準原価計算制度を採用しており、製品別計算の方法は工程別、組別総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 265,696千円 減価償却費 137,587 " 研究開発費 123,464 "	2 1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 195,886千円 減価償却費 164,339 " 研究開発費 121,496 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	643,099	643,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,362	248,362
資本剰余金合計		
前期末残高	248,362	248,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,375	175,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	242,000	242,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	242,000	242,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	420,792	488,599
当期変動額		
剰余金の配当	63,813	63,727
当期純利益	131,620	5,265
当期変動額合計	67,807	58,461
当期末残高	488,599	430,138
利益剰余金合計		
前期末残高	838,167	905,974
当期変動額		
剰余金の配当	63,813	63,727
当期純利益	131,620	5,265
当期変動額合計	67,807	58,461
当期末残高	905,974	847,513

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	21,831	25,768
当期変動額		
自己株式の取得	3,936	2,134
当期変動額合計	3,936	2,134
当期末残高	25,768	27,902
株主資本合計		
前期末残高	1,707,798	1,771,668
当期変動額		
剰余金の配当	63,813	63,727
当期純利益	131,620	5,265
自己株式の取得	3,936	2,134
当期変動額合計	63,870	60,595
当期末残高	1,771,668	1,711,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120,021	45,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,936	31,244
当期変動額合計	74,936	31,244
当期末残高	45,084	13,840
土地再評価差額金		
前期末残高	228,454	228,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,454	228,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	348,475	273,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,936	31,244
当期変動額合計	74,936	31,244
当期末残高	273,539	242,294
純資産合計		
前期末残高	2,056,273	2,045,208
当期変動額		
剰余金の配当	63,813	63,727
当期純利益	131,620	5,265
自己株式の取得	3,936	2,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,936	31,244
当期変動額合計	11,065	91,840
当期末残高	2,045,208	1,953,367

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品を除くたな卸資産移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品移動平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備 を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日 以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 なお、この変更により従来の方と比べ営業利益は 5,626千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それ ぞれ5,757千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却する方法によっており ます。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。 たな卸資産 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ12,313千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備 を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当社グル ープの法定耐用年数及び資産区分の見直し作業を行 っております。固定資産管理システムの移行を行うと 共に、慎重かつ適切な検討を加えた結果、経済的耐用 年数の合理的な見直しが第2四半期で明確になりま した。これを契機として、従来、機械装置については、 耐用年数を5～15年としておりましたが、第2四半 期より7～13年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益に与える影響は、軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>なお、この変更により従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,483千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 永久劣後債の利金</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7</p> <p>8</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 債券の受取金利に対し金利変動を一定の範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主なものとして次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">89,328千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	89,328千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主なものとして次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">127,864千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	127,864千円																						
流動資産	売掛金	89,328千円																											
流動資産	売掛金	127,864千円																											
<p>2 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">担保資産の帳簿価額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">856,291千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,392,438 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,248,730千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">借入金</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">664,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">653,488 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,652,570 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,970,058千円</td> </tr> </table>	建物	856,291千円	土地	1,392,438 "	計	2,248,730千円	短期借入金	664,000千円	1年内返済予定	653,488 "	長期借入金	1,652,570 "	計	2,970,058千円	<p>2 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">担保資産の帳簿価額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">834,997千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,392,438 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,227,436千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">借入金</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,328,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">727,207 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,303 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,725,510千円</td> </tr> </table>	建物	834,997千円	土地	1,392,438 "	計	2,227,436千円	短期借入金	1,328,000千円	1年内返済予定	727,207 "	長期借入金	1,670,303 "	計	3,725,510千円
建物	856,291千円																												
土地	1,392,438 "																												
計	2,248,730千円																												
短期借入金	664,000千円																												
1年内返済予定	653,488 "																												
長期借入金	1,652,570 "																												
計	2,970,058千円																												
建物	834,997千円																												
土地	1,392,438 "																												
計	2,227,436千円																												
短期借入金	1,328,000千円																												
1年内返済予定	727,207 "																												
長期借入金	1,670,303 "																												
計	3,725,510千円																												
<p>3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形譲渡残高 648,575千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権が及ぶものが129,715千円含まれております。</p>	<p>3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p style="text-align: center;">受取手形譲渡残高 532,247千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求権が及ぶものが106,449千円含まれております。</p>																												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって計算する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">113,390千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行なって計算する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">36,758千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。	1 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。
売上高 197,269千円	売上高 190,976千円
受取賃貸料 6,052 "	受取賃貸料 6,423 "
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 12,313千円
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
販売促進費 6,451千円	販売促進費 8,691千円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 83,286千円	運賃荷造費 83,988千円
広告宣伝費 33,212 "	広告宣伝費 34,226 "
販売促進費 107,469 "	販売促進費 88,455 "
役員報酬 71,670 "	役員報酬 74,300 "
給料・賞与 436,265 "	給料・賞与 415,999 "
福利厚生費 62,684 "	福利厚生費 64,565 "
貸倒引当金繰入額 48,360 "	賞与引当金繰入額 28,021 "
賞与引当金繰入額 39,835 "	役員退職慰労引当金繰入額 19,152 "
役員退職慰労引当金繰入額 16,878 "	退職給付費用 36,697 "
退職給付費用 38,886 "	旅費交通費 98,313 "
旅費交通費 98,832 "	減価償却費 15,930 "
減価償却費 14,978 "	支払手数料 84,366 "
支払手数料 98,386 "	研究開発費 54,015 "
研究開発費 59,120 "	
5 研究開発費の総額	5 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182,584千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 175,512千円
6 固定資産売却益の内訳	6 固定資産売却益の内訳
工具器具備品 12千円	土地 185千円
7 棚卸資産除却損の内訳	
医療機器 10,763千円	
精密機器 9,085 "	
SP用品 5,071 "	
その他 4,944 "	
計 29,865千円	
8 棚卸資産評価損の内訳	
医療機器 24千円	
精密機器 5,557 "	
SP用品 3,579 "	
その他 10,032 "	
計 19,194千円	
9 固定資産除却損の内訳	9 固定資産除却損の内訳
建物 4,603千円	建物 4,370千円
構築物 27 "	構築物 6 "
機械及び装置 1,995 "	機械及び装置 803 "
工具器具備品 1,618 "	工具器具備品 230 "
計 8,245千円	計 5,411千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,368	17,142		116,510

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,142株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	116,510	12,169		128,679

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,169株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
機械及び装置	329,411	109,943	219,468	機械及び装置	321,611	150,561	171,049
工具器具備品	113,138	41,516	71,622	工具器具備品	101,160	52,713	48,446
車両運搬具	9,852	7,272	2,579	車両運搬具	7,802	7,022	780
ソフトウェア	26,065	17,021	9,044	ソフトウェア	12,865	8,416	4,448
合計	478,468	175,753	302,715	合計	443,440	218,714	224,726
取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利 子込み法で表示しておりましたが、重要性が増した ため、当事業年度より原則的方法による表示に変更 しております。							
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおり であります。							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額				
	(千円)	(千円)	(千円)				
機械及び装置	350,382	119,917	230,464				
工具器具備品	118,615	43,148	75,466				
車両運搬具	14,196	10,570	3,625				
ソフトウェア	27,298	17,918	9,379				
合計	510,491	191,555	318,935				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			77,515千円	1年以内			70,387千円
1年超			230,201 "	1年超			159,789 "
合計			307,717千円	合計			230,177千円
未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基 準により支払利子込み法で表示しておりましたが、 重要性が増したため、当事業年度より原則的方法に よる表示に変更しております。							
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおり であります。							
1年以内			84,296千円				
1年超			234,639 "				
合計			318,935千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			70,251千円	支払リース料			83,690千円
減価償却費相当額			65,696 "	減価償却費相当額			77,957 "
支払利息相当額			6,334 "	支払利息相当額			6,183 "

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、精密機器事業における生産設備(機械及び装置)及び医療機器事業における生産管理設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)及び当事業年度(平成21年 3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,707	
賞与引当金	47,235	33,684
繰越欠損金の1年内回収予定額		91,587
その他	5,661	1,754
繰延税金資産小計	59,605	127,026
評価性引当額		
繰延税金資産合計	59,605	127,026
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	175,520	166,004
役員退職慰労引当金	98,636	106,393
投資有価証券評価損	131,102	17,506
ゴルフ会員権評価損	10,049	10,049
減損損失	11,257	11,182
子会社株式評価損		27,823
関係会社株式評価損	3,839	3,839
その他	5,823	
繰延税金負債(固定)との相殺	30,688	9,420
繰延税金資産小計	405,542	333,379
評価性引当額		
繰延税金資産合計	405,542	333,379
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	30,688	9,420
繰延税金資産(固定)との相殺	30,688	9,420
土地再評価に係る繰延税金負債	155,502	155,502
繰延税金負債合計	155,502	155,502

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (%)	当事業年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	30.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.5
住民税の均等割	1.3	8.2
その他	2.7	8.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	85.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	160円47銭	1株当たり純資産額	153円41銭
1株当たり当期純利益	10円32銭	1株当たり当期純利益	41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,045,208	1,953,367
普通株式に係る純資産額(千円)	2,045,208	1,953,367
普通株式の発行済株式数(株)	12,861,992	12,861,992
普通株式の自己株式数(株)	116,510	128,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,745,482	12,733,313

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	131,620	5,265
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,620	5,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,752,771	12,739,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ビップ(株)	173,000	83,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	70,000	70,000
		(株)りそなホールディングス	30,000	39,300
		エスエス製薬(株)	47,213	24,314
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,020	16,669
		(株)鳥羽洋行	9,418	13,656
		オカモト(株)	34,000	12,070
		(株)マツモトキヨシホールディングス	6,600	10,467
		(株)みずほフィナンシャルグループ	51,910	9,759
		新光証券(株)	50,440	9,634
		(株)日伝	2,479	6,830
		中央物産(株)	11,367	2,625
		その他(11銘柄)	69,359	10,933
計		590,807	309,261	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大和アクティブニッポン	3,069,284口	1,441
計		3,069,284口	1,441	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,184,327	28,337	44,883	2,167,781	1,297,748	49,064	870,033
構築物	254,886	570	198	255,257	191,188	11,843	64,069
機械及び装置	1,826,752	35,098	21,709	1,840,141	1,667,835	49,618	172,305
工具器具備品	657,688	78,466	6,014	730,140	643,096	72,630	87,043
土地	1,723,802		814	1,722,988			1,722,988
リース資産		48,419		48,419	7,248	7,248	41,171
建設仮勘定	9,779	30,128	37,663	2,243			2,243
有形固定資産計	6,661,650	221,020	115,697	6,766,973	3,807,117	190,405	2,959,856
無形固定資産							
借地権				2,411			2,411
商標権				350	113	35	236
のれん				5,000	2,250	1,000	2,750
ソフトウェア				12,146	8,831	2,429	3,314
電話加入権				6,253			6,253
無形固定資産計				26,160	11,195	3,464	14,964
長期前払費用	2,348	3,032		5,380	3,007	1,793	2,372
繰延資産							
社債発行費	11,505			11,505	2,492	2,301	9,012
繰延資産計	11,505			11,505	2,492	2,301	9,012

(注) 1 「長期前払費用」は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,000	10,192	24,029	24,343	11,820
賞与引当金	116,632	83,172	116,632		83,172
役員退職慰労引当金	243,547	19,152			262,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,957
預金の種類	
当座預金	1,089,281
普通預金	192,308
定期預金	409,162
小計	1,690,752
合計	1,693,709

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森川産業(株)	45,026
(株)ノザキ	35,878
(株)ムラコシ精工	29,734
ピップフジモト(株)	25,183
丹平中田(株)	16,993
その他	116,775
計	269,591

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	5,935
" 5月満期	47,275
" 6月満期	102,971
" 7月満期	110,740
" 8月満期	2,668
計	269,591

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Hettich DS	128,553
高千穂交易㈱	127,218
TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD	94,137
ガイドー㈱	59,106
ピップトウキョウ㈱	47,151
その他	666,274
計	1,122,441

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,395,356	6,486,103	6,759,018	1,122,441	85.76	70.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
医療機器	226,021
精密機器	191,132
SP用品	105,660
その他	43,756
計	566,570

仕掛品

区分	金額(千円)
医療機器	204,509
精密機器	137,205
その他	18,851
計	360,565

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
医療機器	115,312
精密機器	335,922
SP用品	67,433
その他	21,295
計	539,964

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
精和産業(株)	78,012
サード無線(株)	71,442
(株)ソミック石川	50,264
双日(株)	38,741
(株)マジカルコンバーティング	32,080
その他	528,231
計	798,774

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	241,453
” 5月満期	203,667
” 6月満期	180,573
” 7月満期	173,080
計	798,774

買掛金

相手先	金額(千円)
サード無線(株)	19,818
精和産業(株)	17,086
アミノ化学工業(株)	9,667
宝興産(株)	8,317
双日(株)	7,350
その他	122,570
計	184,810

設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アミノ化学工業(株)	2,730
茂木機工(株)	2,087
(株)河内ファウンテック	1,470
岩瀬産業(株)	1,107
(株)湊建設	1,050
その他	2,326
計	10,770

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	3,551
" 5月満期	1,002
" 6月満期	2,601
" 7月満期	3,615
計	10,770

社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	200,000
第14回無担保社債	100,000
第15回無担保社債	100,000
第16回無担保社債	100,000
計	500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	860,282
未認識数理計算上の差異	7,230
年金資産	443,163
計	409,888

借入金

イ 短期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)りそな銀行	580,000
(株)みずほ銀行	528,000
(株)三井住友銀行	120,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)足利銀行	100,000
計	1,428,000
一年内返済予定の長期借入金	807,175
計	2,235,175

ロ 長期借入金

借入先	期末残高(うち1年内返済予定額)(千円)
(株)りそな銀行	490,336(132,449)
(株)みずほ銀行	358,973(129,084)
(株)三井住友銀行	568,426(131,654)
(株)三菱東京UFJ銀行	432,500(139,000)
中央三井信託銀行(株)	230,000(80,000)
(株)足利銀行	298,374(79,968)
(株)商工組合中央金庫	317,275(115,020)
計	2,695,884(807,175)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fujilatex.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月13日関東財務局長に提出

第61期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月13日関東財務局長に提出

第61期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

平成20年6月17日

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

平成21年 6月25日

明和監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 卓男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二ラテックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二ラテックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

平成20年6月17日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久島 昭 弘

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

平成21年6月25日

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓男

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。